

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第8期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	ミーク株式会社
【英訳名】	MEEQ Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 峯村 竜太
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03 4226 3119
【事務連絡者氏名】	常務執行役員兼経営管理本部長 安井 允彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03 4226 3119
【事務連絡者氏名】	常務執行役員兼経営管理本部長 安井 允彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 中間連結会計期間
会計期間	自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日
売上高 (千円)	3,454,447
経常利益 (千円)	667,931
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	432,382
中間包括利益 (千円)	432,382
純資産額 (千円)	5,580,554
総資産額 (千円)	7,295,843
1 株当たり中間純利益 (円)	37.78
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 (円)	33.78
自己資本比率 (%)	74.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	518,345
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,844,130
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,837
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	1,720,113

(注) 1. 当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2025年 8 月29日付でミークモバイル株式会社を設立し、連結子会社としております。

これにより、当社グループは、当社及び連結子会社 1 社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は7,295,843千円となりました。主な内訳は現金及び預金4,220,113千円、売掛金1,181,812千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,715,288千円となりました。主な内訳は契約負債636,077千円、買掛金461,616千円、未払費用218,401千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は5,580,554千円となりました。主な内訳は資本金646,971千円、資本剰余金1,617,028千円、利益剰余金3,186,177千円であります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の我が国経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、地政学的リスクやサプライチェーンの変動に起因する不確実性が継続しています。しかし、当社グループはこのような外部環境の影響を最小限に抑え、事業の強靭性を発揮いたしました。

こうした状況下、IoT/DXプラットフォームサービスにおいては、カメラ向け大容量プランなどの獲得が好調に推移いたしました。また、MVNEサービスは、前事業年度に確立した顧客基盤が確実にカーリング収益として積み上がり、事業の安定性と将来の収益予測可能性を強固に支えています。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,454,447千円、営業利益664,968千円、経常利益667,931千円、親会社株主に帰属する中間純利益432,382千円となりました。

なお、当社グループはモバイルIoTサービス支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,720,113千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果の獲得した資金は518,345千円となりました。

この主な要因は、税金等調整前中間純利益667,931千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は2,844,130千円となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出2,500,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は13,837千円となりました。

この主な要因は、株式の発行による収入46,294千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた設定

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている会計上の見積り及び当該見積りに用いた設定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に重要な影響を与える要因としては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態の状況及び (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主な資金需要は、人件費等の運転資金及び設備投資資金であります。当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業活動に必要な資金を安定的に確保することを基本としております。資金調達につきましては自己資金を基本としております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,040,000
計	37,040,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,450,900	11,450,900	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
計	11,450,900	11,450,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」には2025年11月1日からこの半期期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月22日	62,900	11,450,900	23,147	646,971	23,147	1,617,028

(注)有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 736円

資本組入額 368円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式数 (自己株式を 除く。) の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	東京都港区南 1 丁目 7 番 1 号	3,342,700	29.19
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	神奈川県厚木市旭町 4 丁目14番 1 号	1,277,300	11.15
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町 3 番地	777,300	6.79
株式会社ファミリーマート	東京都港区芝浦 3 丁目 1 番21号	668,100	5.83
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CA NARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 7 号)	536,300	4.68
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 4 丁目 1 番 2 号	358,500	3.13
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	300,000	2.62
T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿 8 丁目17番 1 号	222,700	1.94
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 (東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号)	222,700	1.94
ヤンマーベンチャーズ 2 号投資事業有 限責任組合	大阪府大阪市北区茶屋町 1 番32号	190,900	1.67
計	-	7,896,500	68.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,447,900	114,479	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	11,450,900	-	-
総株主の議決権	-	114,479	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,220,113
売掛金	1,181,812
貯蔵品	900
前払費用	751,501
その他	4,717
貸倒引当金	22,990
流動資産合計	6,136,055
固定資産	
有形固定資産	440,714
無形固定資産	647,684
投資その他の資産	71,388
固定資産合計	1,159,787
資産合計	7,295,843
負債の部	
流動負債	
買掛金	461,616
リース債務	30,288
未払費用	218,401
未払法人税等	235,265
未払消費税等	11,617
契約負債	636,077
預り金	14,085
賞与引当金	41,017
その他	475
流動負債合計	1,648,843
固定負債	
リース債務	54,605
資産除去債務	11,838
固定負債合計	66,444
負債合計	1,715,288
純資産の部	
株主資本	
資本金	646,971
資本剰余金	1,617,028
利益剰余金	3,186,177
株主資本合計	5,450,177
新株予約権	130,377
純資産合計	5,580,554
負債純資産合計	7,295,843

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,454,447
売上原価	2,161,540
売上総利益	1,292,907
販売費及び一般管理費	627,938
営業利益	664,968
営業外収益	
受取利息	3,173
雑収入	47
営業外収益合計	3,221
営業外費用	
支払利息	190
為替差損	67
営業外費用合計	258
経常利益	667,931
税金等調整前中間純利益	667,931
法人税、住民税及び事業税	227,227
法人税等調整額	8,321
法人税等合計	235,549
中間純利益	432,382
非支配株主に帰属する中間純利益	-
親会社株主に帰属する中間純利益	432,382

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	432,382
中間包括利益	432,382
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	432,382
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	667,931
減価償却費	103,788
受取利息	3,173
株式報酬費用	58,658
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,807
売上債権の増減額 (は増加)	17,962
前払費用の増減額 (は増加)	46,892
その他の流動資産の増減額 (は増加)	17,574
仕入債務の増減額 (は減少)	10,513
未払消費税等の増減額 (は減少)	46,029
未払費用の増減額 (は減少)	135,408
預り金の増減額 (は減少)	2,238
契約負債の増減額 (は減少)	67,523
その他	12,691
小計	704,807
利息の受取額	24
法人税等の支払額	186,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	149,050
無形固定資産の取得による支出	195,080
定期預金の預入による支出	2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,844,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	16,997
株式の発行による収入	46,294
上場関連費用の支出	15,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,837
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,311,948
現金及び現金同等物の期首残高	4,032,062
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,720,113

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

ミークモバイル株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ミークモバイル株式会社

2．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3．会計方針に関する事項

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10年～15年

工具、器具及び備品 3年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

重要な外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

(6)収益及び費用の計上基準

当社グループの事業は、主に各種モバイル通信サービスを提供する事業であります。当社グループのモバイル通信サービスは、各種通信回線の利用を可能な状態にしておくことであり、その履行義務は顧客が通信回線を利用する期間にわたって充足すると判断しております。なお、これらの履行義務はいずれも直接顧客と契約することにより財又はサービスを提供していることから、代理人に該当するものではありません。

その他、現金以外の対価、返品・返金及びその他の類似の義務を含むものではありません。また、取引の対価は履行義務を充足してから短期に受領しているため、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	189,749千円
賞与引当金繰入額	80,141
貸倒引当金繰入額	4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	4,220,113千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,500,000
現金及び現金同等物	1,720,113

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、モバイルIoT支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	モバイルIoT支援事業
IoT/DXプラットフォームサービス	980,828
MVNEサービス	2,473,618
顧客との契約から生じる収益	3,454,447
外部顧客への売上高	3,454,447

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	37円78銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	432,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	432,382
普通株式の期中平均株式数(株)	11,443,682
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	33円78銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,357,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ミーク株式会社株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 穴戸 賢市
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 新保 智巳
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミーク株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミーク株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。